



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東名

上場会社名 大東紡織株式会社

コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 三枝 章吾

TEL 03-3665-7843

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,141	△11.9	119	63.8	50	418.2	31	△52.0
28年3月期第1四半期	1,295	9.4	73	—	9	—	66	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △15百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 86百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.06	—
28年3月期第1四半期	2.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,260	4,284	22.2
28年3月期	18,996	4,300	22.6

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 4,284百万円 28年3月期 4,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,240	△20.3	150	△28.2	40	△68.3	20	△88.4	0.67
通期	4,700	△13.1	350	△7.6	180	140.7	140	12.2	4.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日平成28年8月10日公表の「平成29年3月期第2四半期累計および通期の連結業績予想の修正ならびに営業外収益の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 4「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	30,000,000 株	28年3月期	30,000,000 株
29年3月期1Q	66,213 株	28年3月期	66,213 株
29年3月期1Q	29,933,787 株	28年3月期1Q	29,934,088 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場や新興国経済の影響から輸出・生産面において鈍化がみられたものの、雇用・所得環境が引き続き底堅く推移するなか、各種の政策効果もあって、基調としては緩やかな回復を続けました。ただし、企業業績は円高の影響による伸び悩みが一部で見られ、また英国のEU離脱問題が新たに浮上するなど、為替相場や海外経済動向に注意を要する状況が続きました。

ショッピングセンター業界におきましては、消費者マインドに足踏みが見られる中、家電量販店等大型小売店では気温上昇に伴うエアコンなどの季節商品の販売増により底堅く推移しました。

ヘルスケア業界におきましては、健康長寿社会を迎え引き続き底堅い需要はあるものの、一部高額品においては伸び悩みの傾向も見られました。

繊維・アパレル業界におきましては、訪日外国人の購買単価が下落傾向になるなど、インバウンド需要も一段落し、高額商品の売上減少も一部で見られたことから、消費意欲に一服感が見え始めるなどやや厳しい展開となりました。

このような状況の中で、当社グループは、新たに今年度から「中期経営計画 Bridge to the Future ～未来への架け橋～」をスタートさせ、「財務体質の強化」「プロパー事業の強固な基盤作り」「利益の底上げ」を目指し、最優先課題として取り組んでおります。

「財務体質の強化」におきましては、平成28年度第1四半期において既存借入金の全額を長期のシンジケートローンで借り換えたことにより、安定的な長期資金を確保することができました。

「プロパー事業の強固な基盤作り」におきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」の集客力増強をテーマにキッズ向けイベント実施や施設内の回遊性向上に注力するとともに、ヘルスケア事業において、当社独自技術を活用した「バイオ麻」等の商品の拡販に努めました。また、繊維・アパレル事業においては、構造改革後のスリム化した事業の採算向上に優先的に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、商業施設事業など順調に推移している部門があるものの、前期に実施した「繊維・アパレル事業の構造改革」に伴う売上高の減少が響き、売上高は11億41百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

損益面では、粗利率改善効果などにより、営業利益は1億19百万円(前年同期比63.8%増)、さらに借入金等の利息負担の一部軽減などにより経常利益は50百万円(前年同期比418.2%増)と、営業利益・経常利益とも前年同期比増益となりました。ただし、親会社株主に帰属する四半期純利益は、シンジケートローン実行に係る借入金の中途解約損失負担の影響から前年同期比減益の31百万円(前年同期比52.0%減)となりました。

なお、損益面で業績予想を上回るペースとなっているため、当社として、業績予想の上方修正を本日付で開示するとともに、さらに、シンジケートローン実行に伴う財務面の改善効果も期待できることから、継続企業の前提に関する重要事象等の記載を解消することとし、あわせて本日付で開示しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(商業施設事業)

商業施設事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、堅調な食品部門やシネマコンプレックスに支えられるとともに、ゴールデンウィーク商戦でのイベントや各種広告宣伝活動により集客確保に努めたことから、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、商業施設事業の売上高は6億10百万円(前年同期比2.2%増)、減価償却費減少による粗利率改善効果もあり営業利益は2億76百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、家庭用温熱電位治療器が順調に売上を伸ばしたことから、売上高は前年同期を上回りました。

一般寝装品部門につきましては、業務用寝装品の受注が順調であったことから、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は2億17百万円(前年同期比6.7%増)、原材料費の高止まりや販売管理費の増加もあり営業損失は4百万円(前年同期は営業利益1百万円)となりました。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、前期に実施した「繊維・アパレル事業の構造改革」に伴う売上高の減少が響き、売上高は前年同期を下回りました。

ユニフォーム部門につきましては、官需ユニフォーム生地を受注が伸びたことから売上高は前年同期を上回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は3億12百万円(前年同期比36.7%減)、販売管理費の削減効果により営業損失は8百万円(前年同期は営業損失39百万円)となりました。

- (注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. 記載している見通し等将来についての事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は192億60百万円(前期末は189億96百万円)となり、前期末に比べ2億64百万円増加(前期末比1.4%増)しました。主な要因は、現金及び預金の増加2億98百万円、未収入金(流動資産のその他)の増加2億49百万円、建物及び構築物の減少88百万円、出資金(投資その他の資産のその他)の減少1億60百万円であります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は149億75百万円(前期末は146億95百万円)となり、前期末に比べ2億80百万円増加(前期末比1.9%増)しました。主な要因は、短期借入金の減少28億30百万円、1年内償還予定の社債の減少1億69百万円、社債の減少6億96百万円、長期借入金の増加45億66百万円、長期預り保証金の減少3億99百万円であります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は42億84百万円(前期末は43億円)となり、前期末に比べ15百万円減少(前期末比0.4%減)しました。主な要因は、利益剰余金の増加31百万円、その他有価証券評価差額金の減少15百万円、為替換算調整勘定の減少32百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成28年5月13日発表の予想数値を変更しております。詳細につきましては、本日平成28年8月10日公表の「平成29年3月期第2四半期(累計)および通期の連結業績予想の修正ならびに営業外収益の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,476	1,075,617
受取手形及び売掛金	512,836	511,837
たな卸資産	424,094	490,072
その他	141,807	345,903
流動資産合計	1,856,216	2,423,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,488,744	6,399,791
土地	9,343,758	9,343,758
その他(純額)	228,419	216,035
有形固定資産合計	16,060,922	15,959,585
無形固定資産	12,995	12,211
投資その他の資産		
投資有価証券	833,411	789,188
破産更生債権等	101,243	98,862
その他	228,038	72,102
貸倒引当金	△96,583	△94,678
投資その他の資産合計	1,066,110	865,474
固定資産合計	17,140,028	16,837,271
資産合計	18,996,244	19,260,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,870	417,981
短期借入金	3,168,584	338,400
1年内償還予定の社債	169,000	—
未払法人税等	7,002	15,816
賞与引当金	31,677	23,967
その他	783,526	607,088
流動負債合計	4,561,660	1,403,254
固定負債		
社債	696,500	—
長期借入金	4,495,106	9,061,600
長期預り保証金	2,226,166	1,826,985
繰延税金負債	3,194	3,086
再評価に係る繰延税金負債	2,212,849	2,212,849
退職給付に係る負債	248,096	251,923
資産除去債務	44,132	44,289
その他	208,224	171,952
固定負債合計	10,134,269	13,572,687
負債合計	14,695,929	14,975,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,812,168	△2,780,475
自己株式	△7,033	△7,033
株主資本合計	△815,826	△784,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23,462	△38,554
繰延ヘッジ損益	△484	△543
土地再評価差額金	4,990,956	4,990,956
為替換算調整勘定	149,131	117,035
その他の包括利益累計額合計	5,116,141	5,068,894
純資産合計	4,300,315	4,284,761
負債純資産合計	18,996,244	19,260,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,295,650	1,141,365
売上原価	953,839	792,662
売上総利益	341,811	348,703
販売費及び一般管理費	268,756	229,007
営業利益	73,055	119,695
営業外収益		
受取利息	18	6
受取配当金	2,702	2,963
持分法による投資利益	—	837
還付消費税等	—	48,324
出資金売却益	11,539	—
その他	2,314	780
営業外収益合計	16,575	52,913
営業外費用		
支払利息	63,544	35,574
持分法による投資損失	7,298	—
シンジケートローン手数料	—	77,166
その他	9,094	9,634
営業外費用合計	79,936	122,376
経常利益	9,693	50,232
特別利益		
出資金売却益	—	109,743
事業譲渡益	64,814	—
特別利益合計	64,814	109,743
特別損失		
繰上返済精算金	—	107,257
特別損失合計	—	107,257
税金等調整前四半期純利益	74,508	52,718
法人税、住民税及び事業税	8,626	21,133
法人税等調整額	△119	△107
法人税等合計	8,506	21,025
四半期純利益	66,001	31,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,001	31,692

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	66,001	31,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,433	△15,091
繰延ヘッジ損益	1,813	△58
土地再評価差額金	2,890	—
為替換算調整勘定	△290	△2,127
持分法適用会社に対する持分相当額	306	△29,969
その他の包括利益合計	20,153	△47,247
四半期包括利益	86,154	△15,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,154	△15,554
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・アパ レル事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	597,398	204,098	494,154	1,295,650	—	1,295,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	—	73	187	△187	—
計	597,512	204,098	494,228	1,295,838	△187	1,295,650
セグメント利益又は損失(△)	233,789	1,428	△39,139	196,078	△123,022	73,055

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,022千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「不動産事業」から「商業施設事業」に変更している。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はない。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・アパ レル事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	610,836	217,673	312,855	1,141,365	—	1,141,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	—	—	114	△114	—
計	610,950	217,673	312,855	1,141,479	△114	1,141,365
セグメント利益又は損失(△)	276,854	△4,800	△8,023	264,031	△144,335	119,695

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△144,335千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。